

保健・福祉

保険料納付率への影響は プラスの影響を与えると認識

国民年金法等の改正

鈴木雅斗議員(創生市川第2)
平成28年12月に国民年金法等が改正され、現役世代の将来の年金額を確保するための見直しの他、妊産婦に対する保険料免除や受給資格期間短縮等の措置が設けられたが、「年金カット法」ともいわれている。改正が保険料納付率に与える影響について、市の認識を問う。

答 本改正は、現役世代の給与水準と年金給付水準とのバランスを取り世代間の公平性を確保するためのものである。他、無年金者の解消、次世代育成支援に資する施策等により年金制度への不安を取り除くものもあり、市としては保険料の納付率にはプラスの影響を与えるものと認識している。



LED防犯灯

市民生活

公民館の分割使用

防犯灯のLED化

設置促進のための具体策は 補助率の引き上げ等を行っている

金子貞作議員(日本共産党)
防犯灯をLED化した場合の照明効果とコスト削減についてはよく知られているが、LEDの設置率は、

答 LED灯の設置促進策としては、設置に係る補助率の引き上げ、維持管理費の新たな設定、啓発活動等を実施しており、設置率の更なる向上につなげている。また、リース契約等の方法については様々な課題が確認されていることから、他市の状況にも注視しつつ、総合的に判断していきたい。

現状は不可見直しはできないか 利用状況に配慮し対応していきたい

堀越 優議員(公明党)
公民館のレクリエーションホールや多目的ホールの使用に当たっては、体育館のように2分の1等の分割

答 公民館のホールは、市民体育館のように防球ネット等で分割する設備がないため、全体として貸し出すこととしている。しかし、全体を使用する必要のない軽微な運動程度であれば分割使用も可能であり、今後は、利用者の活動状況に配慮しながら、使用料条例の見直し時期に併せて、対応していきたい。

介護予防

「市川みんなで体操」どんな活動か 住民主体で運営約200人が参加

長友正徳議員(無所属の会)
健康で長生きするために、介護予防を一層推進すべく、市は高齢者を中心とした介護予防の新たな

は地域の人が自主的に会場に集まり、指導者なしで気軽に行えるプログラムである。参加者の募集や会場の確保等の運営は住民主体で行い、市はプログラムの説明、体力測定、運営のアドバイス等必要な時に支援を行う。現在、自治会や高齢者クラブを中心に11箇所、約200人が参加している。

介護保険制度

総合事業の担い手づくり市の考えは 課題検証し効果的な手法を研究する

秋本のり子議員(無所属の会)
平成27年の介護保険制度改正で、予防給付の一部が自治体の地域支援事業に移行された。介護予防・日常

生活支援総合事業の地域ごとの人材確保及び市独自の総合事業における家事援助サービスの担い手づくりについて、市の考えを問う。

答 総合事業の担い手については、人口構造その他の地域性等により実情が異なるため、今後は各地域の需要と供給を把握する必要があると考えている。担い手養成講座を開催し、独自に認定を行う市もあるが、サービス提供の担い手が増えない例もある。今後、課題を検証し、本市にとって効果的な手法を研究する。

保健・福祉

急病診療所

小児急患 待ち時間短縮で不安払拭を 混雑時は最大3名の医師が対応

かいつ勉議員(自由民主党)
子どもをもつ母親から、市の急病診療所で小児科を受診する際に長時間待たされ、とても不安を感じたと

聞いた。迅速な対応で患者の不安を取り除くことも市民サービスの1つと思うが、急病診療所での混雑緩和及び感染予防策について問う。

答 インフルエンザ等の流行期には患者が急増するためにも待ち時間が長くなるが、急病診療所の小児科では混雑時で最大3名の医師が診療に当たり混雑緩和と迅速な対応を図っている他、感染症が疑われる患者については待合等での隔離や施設内の消毒を行う等、近隣市と比べても同等以上の医療を提供している。

ヘルプマーク

JIS規格化控え今後の市の対応は 有用性高いと認識 周知に取り組む

石原よしのり議員(民進連合会)
外見からは分かりにくい障害をもつ者等が周囲から援助を得やすくなるよう、東京都が作成した「ヘルプ

マーク」が徐々に普及しており、平成29年7月からはJIS規格を得て全国統一マークとなる。ヘルプマークに係る本市の認識及びこれまでの取り組み並びに今後の周知に取り組んでいく

公園

都市公園

手児奈橋公園と桜土手公園なぜ廃止 住民の利用向上が公益上有益と判断

清水みな子議員(日本共産党)
平成28年1月、都市公園である手児奈橋公園及び桜土手公園が急に廃止された。近隣住民へは一切説明がな

ら、隣接する住民が公道にく、また、都市公園法16条は、みだりに公園を廃止してはならないと定めている。両園を廃止した理由を問う。

答 両園には、開設時より両園を廃止したが、施設形態等は変わらない。

街づくり

武蔵野線沿線まちづくり

今後の展開 市はどう考える 実現のため合意得やすい手法を検討

竹内清海議員(清風会)
JR武蔵野線沿線のまちづくりは、約25haという大きな事業である。新たな街づくりに必要なのは、駅の存在が不可

欠だが、そのためには具体的な開発計画の立案に併せて事業手法も精査して進めべきと考える。市は今後の展開をどう考えているか。

答 現在、市は関係権利者と協働で作成した土地利用方針図を基にまちづくり基本計画案を作成している。事業実現のため様々な観点から検討し、権利者の合意形成を得やすくスピード感を持った事業手法を考えていきたい。なお、新駅設置は本計画の重要なポイントでありJRの合意を得るべく十分な調整を行っていく。